

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第126期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 安 達 健 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,995,862	10,816,260	10,731,708	10,942,481	10,952,864
経常利益 (千円)	126,804	361,505	495,572	647,150	729,810
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	53,394	409,326	171,821	485,512	545,054
包括利益 (千円)	103,785	424,839	258,670	552,756	965,320
純資産額 (千円)	4,242,603	4,667,443	4,918,613	5,579,675	6,433,580
総資産額 (千円)	11,856,515	11,761,658	11,480,897	12,098,318	13,859,071
1株当たり純資産額 (円)	565.68	622.33	655.82	743.96	857.81
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	7.12	54.58	22.91	64.73	72.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.78	39.68	42.84	46.12	46.42
自己資本利益率 (%)	1.24	9.19	3.58	9.25	9.07
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,454	1,410,454	965,083	832,365	1,060,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	921,324	518,702	705,105	1,204,080	1,584,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,205	430,999	516,809	438,817	871,448
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,407,599	1,868,350	1,611,519	1,678,622	2,026,240
従業員数 (人)	1,101	1,045	1,044	1,033	1,030
[外、平均臨時雇用者数]	[169]	[177]	[175]	[173]	[178]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,986,905	9,924,343	9,804,647	10,023,141	10,041,325
経常利益 (千円)	129,530	343,311	466,286	674,701	755,929
当期純利益 (千円)	135,455	384,035	153,718	529,341	584,585
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	3,694,313	4,092,923	4,320,538	4,907,730	5,638,587
総資産額 (千円)	10,699,417	10,580,088	10,275,058	10,421,240	11,239,588
1株当たり純資産額 (円)	492.58	545.72	576.07	654.36	751.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	1.00 ( )	1.00 ( )	1.50 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.06	51.20	20.50	70.58	77.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.53	38.69	42.05	47.09	50.17
自己資本利益率 (%)	3.70	9.86	3.65	11.47	11.09
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		1.95	4.88	2.13	2.57
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	962 [143]	943 [145]	949 [141]	946 [138]	948 [137]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

## 2 【会社の沿革】

昭和6年12月	資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。 本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
昭和7年1月	新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
昭和11年12月	原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
昭和16年4月	日の丸自動車株式会社を設立
昭和20年1月	進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円) 中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円) 株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円) の三社を吸収合併
昭和24年4月	ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和26年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
昭和27年5月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
昭和28年5月	関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和30年1月	石油製品販売業の営業開始
昭和30年5月	旅館業の営業開始
昭和32年5月	映画館業の営業開始
昭和38年10月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
昭和39年2月	映画館業の営業廃止
昭和39年11月	関東バス株式会社に商号変更
昭和39年12月	本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
昭和41年10月	本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
昭和42年4月	第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備部門を移管
昭和45年10月	不動産業の営業開始
昭和48年12月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
昭和48年12月	喫茶・食品販売業の営業開始
昭和49年8月	石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
昭和55年7月	自動車分解整備業の営業開始
昭和55年10月	株式会社旅館月ヶ瀬を設立、旅館部門を譲渡
昭和55年10月	石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
平成11年1月	ケイビーバス株式会社を設立
平成13年12月	喫茶・食品販売業の営業廃止
平成17年7月	物品販売業の営業開始
平成19年8月	物品販売業の営業停止
平成21年10月	ケイビーバス株式会社の営業停止
平成22年3月	ケイビーバス株式会社解散
平成22年6月	株式会社旅館月ヶ瀬の営業停止
平成22年9月	株式会社旅館月ヶ瀬解散
平成23年7月	日の丸自動車株式会社の営業停止
平成23年9月	日の丸自動車株式会社解散
平成24年7月	関東バスコモンエスレート株式会社を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、その他の関係会社1社(平成27年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産賃貸事業、自動車分解整備事業、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業、旅行業を営んでいます。

このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社  
貸切自動車事業.....当社  
タクシー業.....ベルタクシー株式会社  
旅行業.....関東観光株式会社  
鉄道事業.....京王電鉄株式会社

#### (不動産賃貸事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、関東観光株式会社、  
関東バスコモンエステート株式会社、京王電鉄株式会社  
不動産販売業.....京王電鉄株式会社

#### (自動車分解整備事業)

当部門においては、車輜分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輜分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社  
自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

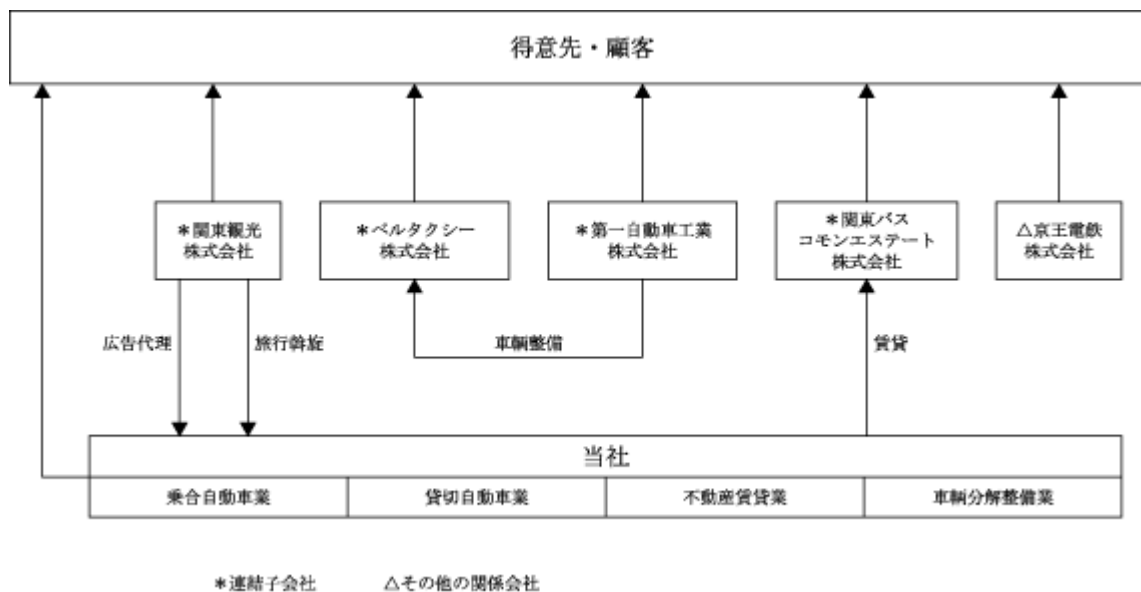
#### (その他)

当部門においては、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

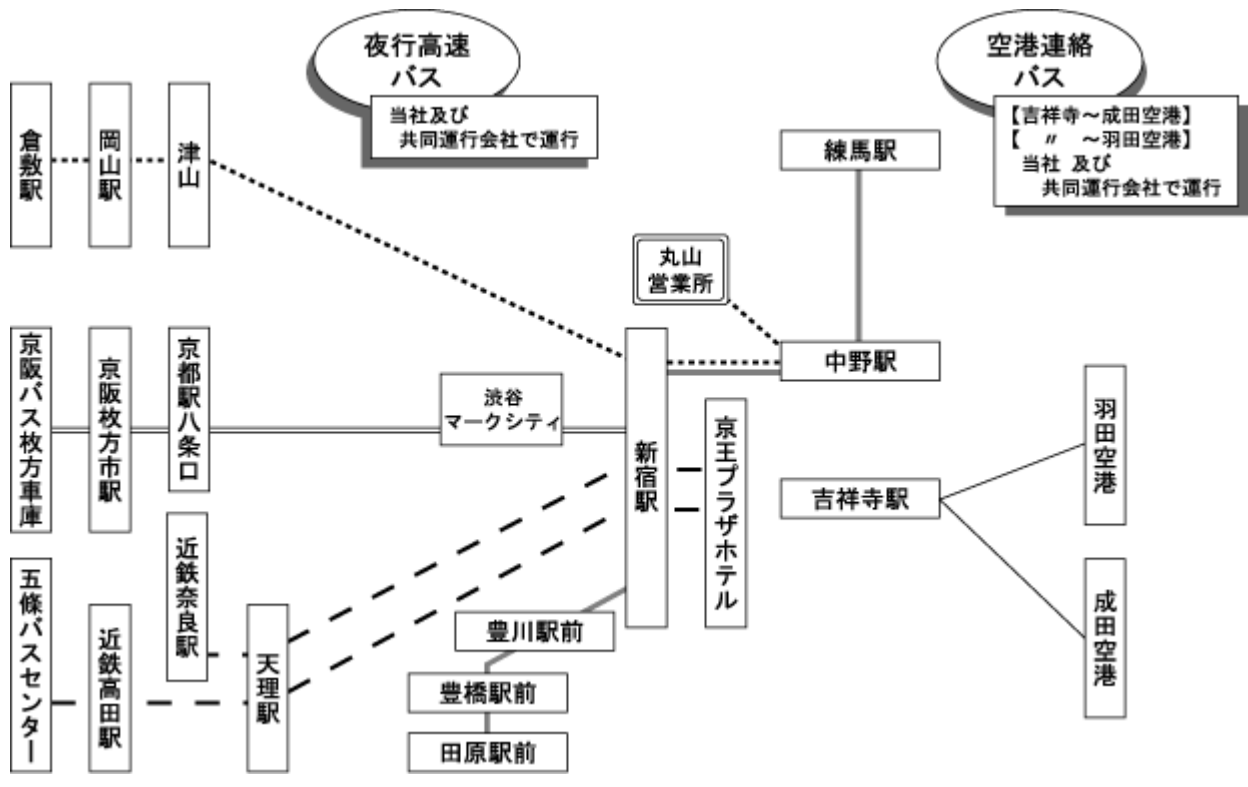
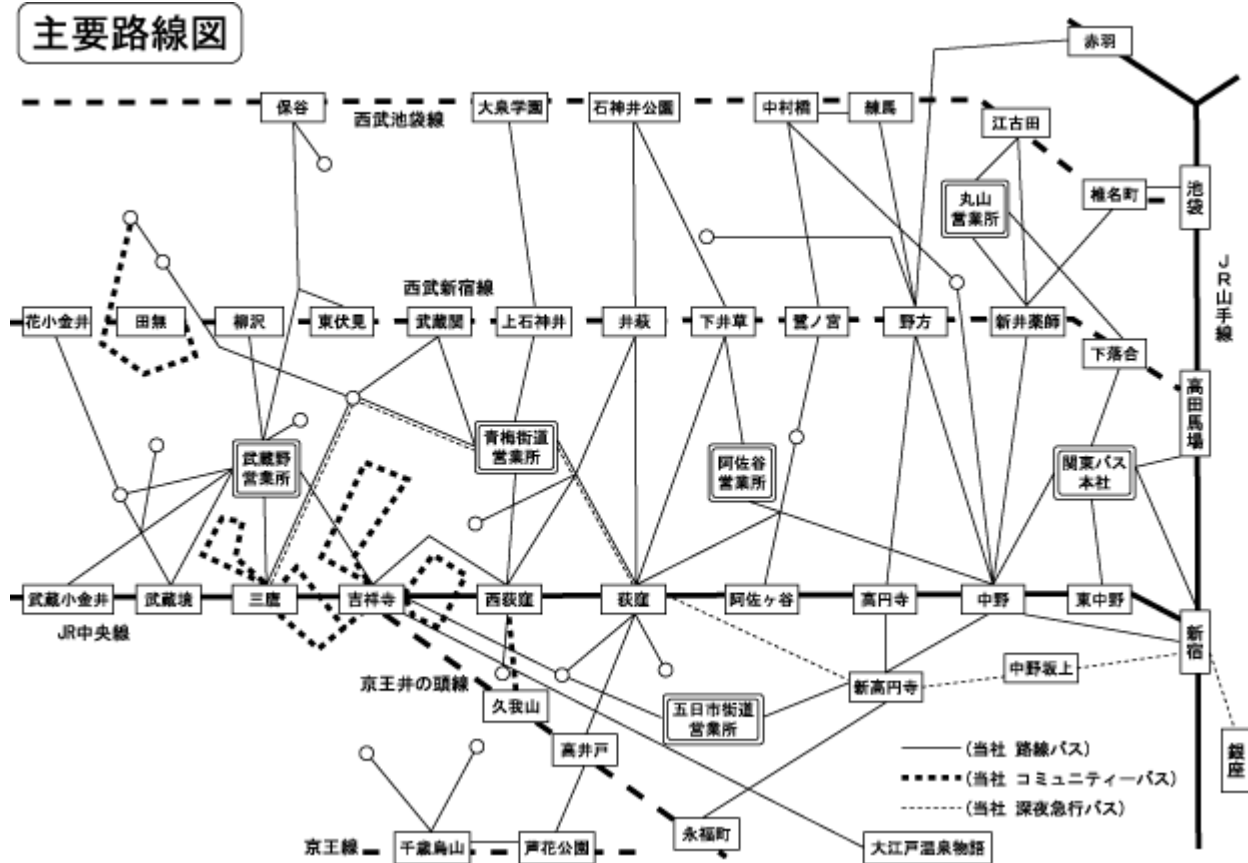
保険代理業.....関東観光株式会社  
広告代理店業.....関東観光株式会社

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 主要路線図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 不動産賃貸事業 その他	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の不動産を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 注2	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解 整備事業	100	役員の兼任等... 2名
関東バスコモン エステート株式会社 注2	東京都 中野区	80,000	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 3名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 注3	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産賃貸事業	(29.96)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	956 [163]
不動産賃貸事業	4 [6]
自動車分解整備事業	18 [ ]
その他	5 [3]
全社(共通)	47 [6]
合計	1,030 [178]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。



(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
948 [137]	47.90	10.3	5,006,070

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	901 [127]
不動産賃貸事業	2 [5]
自動車分解整備事業	1 [ ]
全社(共通)	44 [5]
合計	948 [137]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、デフレ脱却に向けた追加金融緩和以降、円安が進み、輸入コストの上昇や、消費税率引き上げなどで、物価が上昇し個人消費に悪影響を与えましたが、原油価格の下落が進み、円安による影響を緩和致しました。しかしながら、企業収益の回復には産業・規模によりバラツキがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高が10,952,864千円と前連結会計年度に比べ10,382千円（前年同期比0.1%）増収となりました。利益については営業利益が762,503千円となり、前連結会計年度に比べ35,617千円（同4.9%）の増益、経常利益は729,810千円となり、前連結会計年度に比べ82,660千円（同12.8%）増益となり、当期純利益は545,054千円となり、前連結会計年度に比べて59,542千円（同12.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化による乗客数の減少や消費税率変更に伴う運賃改定など、当社が抱えるリスクは、様々なものがありますが、まず、一層安全で、お客様により良いサービスの提供を目指し、企業理念である「安全・安心・快適なサービスを通して、地域社会に貢献する。」を心掛け、バス停・案内板・ホームページを整備する等、様々な対策を実施致しました。安全面については、「運輸安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努めました。更に、運転席のモニターと連動する、ドライブレコーダー用カメラを増設し、降車するお客様の状況を確認出来る様に致しました。

運行面では、武蔵野市からお台場地区への利便性向上を図り、湾01系統（武蔵野営業所～大江戸温泉物語）を開業。また、東中野駅西口駅前広場完成に伴い、同広場にバス停を新設、百01系統（東中野駅～高田馬場駅）の乗り入れを開始致しました。

接遇面では、スマートフォン利用者の増加に伴い、同機種に対応するバスナビを新設。また、海外からのお客様へのサービスとして、バス車内の停留所名表示機を4か国語対応できる、OBCビジョン（多言語案内表示機）の導入を開始致しました。

夜行高速バスにつきましては、運賃区分を4パターンにして、運行日に応じた運賃設定となる新運賃体系を導入。また、バス車内でスマートフォンやパソコンを高速インターネット接続できる、公衆無線LANサービス（NTTドコモ）を開始し、サービスの向上と利用の拡大を図りました。

貸切バスは、新運賃制度を導入し、効率の良い仕事の受注と経費削減に努め、沿線の学校や施設の送迎を受注し稼働台数を伸ばしました。

タクシー業につきましては、沼津・三島交通圏では、一般のお客様のみならず、経費圧縮等を進める企業等のご利用も減少し、厳しい状況が続いておりますが、安全・安心・快適にご利用いただける様に、タクシー無線のデジタル化を進め、配車業務時の迎車距離の短縮など、効率化を図りました。また、ナスバネットによる適性診断機を導入し、事故防止啓蒙活動に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,948,477千円と前連結会計年度に比べ12,203千円（前年同期比0.1%）の増収となり、営業利益は576,911千円と、前連結会計年度に比べ2,274千円（同0.4%）の増益となりました。

・一般乗合旅客自動車事業  
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 26.4.1 ~ 27.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	
営業料		料	1,297.53	0.3
走行料		千料	14,797	0.7
輸送人員	定期	千人	17,958	0.0
	定期外	"	37,212	2.5
	計	"	55,170	1.7
旅客運送収入	定期	千円	2,605,587	0.2
	定期外	"	6,937,067	0.1
	計	"	9,542,654	0.0
旅客運送雑収		"	40,584	16.1
収入合計		"	9,583,239	0.1
乗車効率		%	16.28	1.2

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料  
 延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業  
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 26.4.1 ~ 27.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
走行杆	千杆	54	20.0
輸送人員	千人	65	103.1
旅客運送収入	千円	32,046	29.9
旅客運送雑収	"	713	44.3
収入合計	"	32,759	30.2

・一般乗用旅客自動車事業  
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 26.4.1 ~ 27.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
営業杆	千杆	797	0.7
走行杆	"	1,720	0.4
輸送人員	千人	333	0.3
営業収入	千円	332,479	0.6
運行回数	回	254,662	1.1

不動産賃貸事業

関東小滝橋第一・第二マンションは、平成25年より建替え工事を始め、平成27年1月30日に「関東バス本社ビル・セリオ落合東中野」が竣工し、同年2月1日より新マンションへの入居を始めました。この新社屋は現行耐震基準の1.25倍の強度で建設され、ディーゼル発電機による非常用電源の確保、防災用倉庫やマンホールトイレの用意がされ、事業継続拠点として機能する事と、地域住民の皆様のお役に立てられる様にと思い設計をしています。

当連結会計年度の売上高は411,555千円と、前連結会計年度に比べ23,347千円（前年同期比6.0%）の増収となり、営業利益は169,388千円と、前連結会計年度に比べ27,572千円（同19.4%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 26.4.1～27.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	303,302	1.5
貸店舗・貸事務所等収入	〃	68,818	1.3
雑収入	〃	39,434	84.5
営業収入計	〃	411,555	6.0
住宅戸数	戸	382	48.6
稼働率	%	81.1	13.9
店舗数	戸	13	7.1
稼働率	%	92.2	0.8

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、保有台数の減少、長期保有車両の増加など厳しい状況が続いております。営業強化と、顧客サービスの向上に努め、新たな顧客の獲得に努めております。また、新機構・新技術が次々と増加している中、整備が複雑化し精密さが要求される為、人材の育成を心がけ、お客様の整備に関する相談等に専門家としてアドバイスするサービスの提供を目的として、整備技術スーパーアドバイザー資格（日本自動車整備振興会連合会認定）の取得やメーカー等の講習会・勉強会等に参加し新しい技術の習得に努めております。

また、自動車販売業は、平成27年4月登録から軽自動車税や取得税、重量税の税制改正があり、駆け込み需要がありましたが、他の販売店との競合や低価格ワンプライスお買い得車の販売が伸び、収益には結び付きませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は447,640千円と、前連結会計年度に比べ29,468千円（前年同期比6.2%）の減収となり、営業利益は10,725千円と、前連結会計年度に比べ1,889千円（同21.4%）の増益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 26.4.1～27.3.31	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	365	
	整備台数	輛	4,658	8.3
	営業収入	千円	171,013	3.3
自動車販売業	営業日数	日	264	0.4
	販売台数	輛	253	0.4
	営業収入	千円	276,627	7.9

その他

保険代理業は、団体扱の保険料ベースでは前年度と大きな変動はありませんでしたが、手数料率が下がりましたので減収となりました。一般扱は、企業の火災保険の長期契約の手数料の計上が当年度はありましたので、全体では増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,190千円と、前連結会計年度に比べ4,300千円（前年同期比3.1%）の増収となり、営業利益は4,479千円と、前連結会計年度に比べ3,530千円（同372.0%）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,026,240千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より347,618千円の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,060,456千円と、前連結会計年度と比べ228,090千円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が150,847千円増加、未払消費税等が150,109千円増加したことに対し、減損損失が130,789千円減少したこと及び仕入債務が54,456千円減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,584,286千円と、前連結会計年度と比べ380,205千円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が263,398千円増加、定期預金の預入による支出が72,530千円増加、及び有形固定資産の売却による収入が63,840千円減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は871,448千円と、前連結会計年度に比べ432,631千円の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が450,000千円増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、景気は回復基調にあるものの、少子高齢化や不安定な原油価格、仕入れ価格の値上がりなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行はもとより、接遇の向上を図り「分りやすく、乗りやすく、優しいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページなどを整備するとともに、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である旅客自動車運送事業の健全化に取り組み、安定した経営状態にし、継続して利益を計上できるように、収支の改善を図ってまいります。

また、大規模災害発生時に、社員の安全を考えると共に、BCP(事業継続計画)を図っていく為に、老朽化した営業所施設の更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ・法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・原油価格高騰によるリスク

交通事業においては、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ・設備投資等のリスク

車両に関する排出ガス規制は、自動車NOx・PM法の規制と地方自治体のディーゼル車規制などがあり、計画的な車両の代替を図っておりますが、将来規制の変更などされた場合、車両代替に多額の資金が必要となり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、営業所施設等においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要であり、多額の修繕費等の支出が予想されます。また建替え時には、一時的な収入の大幅な減少が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・金利変動によるリスク

当社グループは、設備・運転資金など、金融機関から借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・資産価値の下落等によるリスク

当社グループが保有する資産に、時価の下落や収益性の低下等生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・人員不足によるリスク

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要です。適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図る事が必要ですが、達成出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ・自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、地震・暴風雨・洪水などの大規模自然災害が生じた場合に備え、事業継続計画(BCP)実行のための災害対策マニュアルの作成など対策を講じておりますが、施設や道路の損壊、電力、水道などのライフラインの停止、燃料の供給不足等により事業に支障が生じる可能性があります。

##### ・個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、各事業ごとに顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出あるいは個人情報保護法に違反するような事態が発生した場合、社会的信用を失い、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクなど影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



(1) 当期の経営成績の分析

景気回復への期待感から円安・株価の回復が進むなど、緩やかな景気の回復がみられましたが、少子高齢化による就労人口の減少や不安定な原油価格、円安の影響など、依然として厳しい状況下に置かれております。当連結会計年度は、お客様の需要を考慮し、運行回数の見直しや効率的な運行に努め、乗合自動車業で増収とすることが出来ました。また、人件費・燃料費が減少し、車両購入台数が少なかったことによる車両減価償却費の減少が、前連結会計年度に引き続き営業利益を計上する事となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は当期純利益として545,054千円を計上いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社では、平成27年度から中期事業計画(R100-)を策定し、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行に努めるとともに、接遇の向上を図り、お客様や地域の皆様から、信頼され喜ばれる会社を目指して参ります。また、経費の削減を積極的に行い、収支の改善を行ないながら、財務体質の強化に努めると共に、将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より228,090千円多い1,060,456千円の収入を得ています。なお、営業活動、投資活動および財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で1,656,356千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
交通事業	817,278千円
不動産賃貸事業	815,632千円
自動車分解 整備事業	17,815千円
その他	5,629千円
計	1,656,356千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。

交通事業では乗合バス新車20輛、タクシー新車4輛等を購入、その他停留所施設の整備やドライブレコーダーの設置等をいたしました。

不動産賃貸事業では、マンション・店舗の建設費用の一部支払、及び住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。

自動車分解整備事業では、主に車輛購入等をいたしました。

所要資金は、自己資金並びに借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車両運搬具	土地 (面積㎡)	建物	構築物	その他		合計
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	120,352	153,911 (5,522.67) [1,312.67]	58,886	24,813	16,550	374,513	181 (18)
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	営業所	238,503	1,722,888 (6,104.82) [452.36]	93,986	25,412	14,188	2,094,979	212 (54)
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	営業所	176,900	1,663,139 (7,779.04) [1,979.14]	28,241	26,313	23,401	1,917,995	206 (31)
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	営業所	6,066				6	6,072	( )
丸山営業所 (東京都中野区)	"	営業所	103,447	434,986 (4,159.40) [150.22]	79,583	19,713	10,848	648,580	121 (11)
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	営業所	216,107	52,950 (3,929.71) [2,033.41]	27,150	33,116	11,228	340,552	160 (13)
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	0		5,015	661	27,169	32,846	22 ( )
小滝橋第三マン ション他 (東京都中野区他)	不動産賃貸 事業	賃貸建物		382,255 (1,828.06)	725,745	226	8,451	1,116,678	2 (5)
本社他 (東京都中野区他)	共通事業	本社事務 所他	160	281,515 (4,446.84)	294,038	7,479	16,707	599,900	44 (5)

(2) 子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				車両運搬具	土地	建物	その他	合計	
					(面積㎡)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	営業所	475		1,811	3,434	5,722	7 (4)
	サンクレールK (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			90,982	3,463	94,445	
関東バス コモンエステート 株式会社	セリオ落合東中野 (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			1,187,315	68,959	1,256,274	
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	7,489	40,601 (2,104.36)	109,159	5,860	163,110	58 (37)
	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			264,400	1,357	265,758	
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	26,397	12,816	26,649	2,353	68,217	17 ( )
					(711.65)				
					[1,857.00]				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については[ ]で外書きしております。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	タクシーメーター 他	10,519	3,691

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,080,237千円ですが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛3輛	71,790		自己資金 及び 借入金	平成 27.6	平成 28.1	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車輛3輛 デジタルサイ ネージシステム	71,790 20,000		"	平成 27.9	平成 28.1	"
	青梅街道営業 所 (東京都練馬区)	"	車輛5輛 車庫内舗装	118,400 11,300		"	平成 27.5	平成 28.2	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛9輛	218,070		"	平成 27.9	平成 28.2	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛4輛 万年堀	85,220 53,721		"	平成 27.7	平成 28.3	"
	関東小滝橋第三 マンション (東京都中野区)	不動産 賃貸事業	外壁塗装	32,796		"	平成 27.9	平成 27.9	"

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	工場リフト 1基	4,200		自己資金	平成 27.12	平成 28.1	増加なし
	"	"	塗装ブース 建物	3,000		"	平成 28.1	平成 28.1	"
ベルタクシー 株式会社	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産 賃貸事業	大規模修繕	34,000		"	平成 27.7	平成 27.10	"
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	サーバ入替	600		"	平成 27.6	平成 27.7	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1:0.5 2,500千株  
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		6		29			245	280
所有株式数 (株)		624,805		3,359,485			3,515,710	7,500,000
所有株式数 の割合(%)		8.33		44.79			46.88	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	1,012	13.50
柏村 敬	東京都世田谷区	600	8.00
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	598	7.98
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1丁目1番地	370	4.93
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番地17号	200	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計	-	6,012	80.16

(注) 前事業年度末現在主要株主であった柏村 敬は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成27年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤強化のため財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり2.0円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	15,000	2.0

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		内 藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月  平成20年6月 平成24年7月 当社入社 当社取締役業務部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 当社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社専務取締役(社務総括、企画 推進室・総務部担当) 当社取締役社長(現) 関東バスコモンエスレート株式会 社取締役社長(現)	注3	30
専務取締役		岩 瀬 勇 二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 平成15年6月  平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 ケイビーバス株式会社取締役管理 部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社運輸部安全管理担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社運輸部長 当社総務部長 当社専務取締役(現)	注3	10
取締役	運輸部長	伊 藤 隆 二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社業務部長 当社企画推進室長 当社運輸部長 当社取締役(現) 当社運輸部安全管理担当部長 当社運輸部長(現)	注3	13
取締役		小宮山 高 祥	昭和36年1月11日生	昭和58年3月 平成13年6月 平成20年10月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年7月 当社入社 当社総務部長 当社経営管理室長 当社総務部長 当社取締役(現) 当社運輸部営業担当部長 関東バスコモンエスレート株式会 社常務取締役(現)	注3	8
取締役		福 田 敏 男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月  平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役経理部長 ベルタクシー株式会社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 当社取締役 日の丸自動車株式会社取締役社長 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 (現) 日の丸自動車株式会社取締役社長 当社取締役(現)	注3	13
取締役		宮 坂 周 治	昭和37年12月16日生	平成7年7月  平成17年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 京王帝都電鉄株式会社(現京王電 鉄株式会社)自動車事業部 八王 子営業所 所長 京王重機整備株式会社 取締役総 務部長 京王電鉄バス株式会社 管理部総 務担当課長 同社取締役管理部長 京王電鉄株式会社 総合企画本部 グループ事業部長(現) 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成24年 6月 第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役 当社監査役再任(現)	注 4	15
監査役		塚本 徹	昭和28年 8月14日生	昭和54年 1月 昭和57年10月 昭和57年11月 平成25年 6月 会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	注 5	10
計						101

- (注) 1 取締役 宮坂 周治 は、社外取締役であります。  
 2 監査役 齋藤 晴太郎 及び 塚本 徹 は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会は社外取締役を含む6名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行ない業務執行の監督等を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

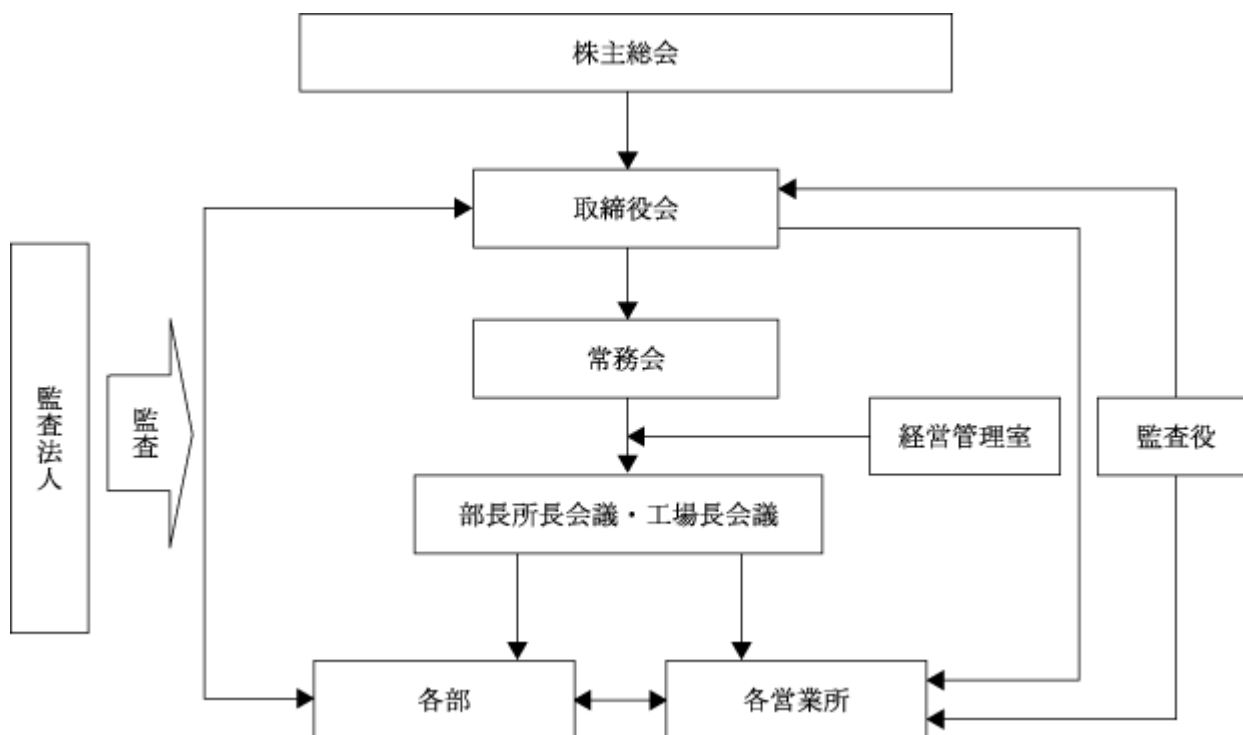
内部統制につきましては、監査役が実施する監査に加え、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による資金監査を定期的を実施しております。各部署は緊密に連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行うことで財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっております。

当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では企業経営に相当の知見を有する人物で、他社での経験を活かし業務執行から独立して有効かつ公正な経営判断をして頂けることを社外取締役の選任基準としております。

また、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、適切な助言を頂けることを社外監査役の選任基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については決めていませんが、人格及び見識に優れ、他社の経営者や職業専門家として豊富な経験を有する人物を選任しております。

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係等を有しておりません。また、社外監査役2名は同監査役が開業している法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結しております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	49,510千円
監査役の年間報酬総額	8,460千円（社外監査役2名分です）

#### 会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

- a. 会計監査人の名称  
有限責任 あずさ監査法人
- b. 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 尾関 純、筑紫 徹
- c. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名 その他2名

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,411,666	2,804,166
受取手形及び売掛金	509,534	551,863
未収入金	32,117	33,060
商品及び製品	1,982	1,144
原材料及び貯蔵品	51,567	49,482
前払費用	73,999	62,981
繰延税金資産	184,602	180,623
その他	32,810	50,999
貸倒引当金	2,388	1,098
流動資産合計	3,295,892	3,733,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 5,846,297	1, 2 7,543,269
減価償却累計額	4,120,873	4,381,642
建物及び構築物(純額)	1,725,423	3,161,627
機械装置及び運搬具	1, 2 8,022,764	1, 2 8,258,753
減価償却累計額	7,107,161	7,289,429
機械装置及び運搬具(純額)	915,603	969,323
土地	1 4,745,066	1 4,745,066
リース資産	43,983	43,983
減価償却累計額	31,828	40,625
リース資産(純額)	12,154	3,357
建設仮勘定	573,551	594
その他	2 418,855	2 475,635
減価償却累計額	355,992	366,003
その他(純額)	62,862	109,632
有形固定資産合計	8,034,662	8,989,601
無形固定資産	2 77,915	2 58,042
投資その他の資産		
投資有価証券	501,256	869,154
長期貸付金		16,660
長期前払費用	22,564	55,784
繰延税金資産	23,580	21,102
その他	142,446	115,504
投資その他の資産合計	689,848	1,078,204
固定資産合計	8,802,426	10,125,848
資産合計	12,098,318	13,859,071
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,674	79,727
短期借入金	1, 3 1,274,188	1, 3 1,179,428
未払金	148,999	184,865
未払費用	307,599	320,599
未払法人税等	34,678	176,512
未払消費税等	64,051	238,576
賞与引当金	427,557	418,857
役員賞与引当金	3,190	3,190



その他		287,050		239,839
流動負債合計		2,674,989		2,841,595
固定負債				
長期借入金	1, 3	2,391,041	1, 3	3,371,603
繰延税金負債		214,846		384,133
役員退職慰労引当金		79,014		4,257
退職給付に係る負債		1,055,718		632,029
その他		103,033		191,872
固定負債合計		3,843,654		4,583,895
負債合計		6,518,643		7,425,491
純資産の部				
株主資本				
資本金		375,000		375,000
資本剰余金		8,608		8,608
利益剰余金		4,797,123		5,230,763
株主資本合計		5,180,731		5,614,371
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		283,138		545,733
退職給付に係る調整累計額		115,804		273,475
その他の包括利益累計額合計		398,943		819,208
純資産合計		5,579,675		6,433,580
負債純資産合計		12,098,318		13,859,071

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,936,274	9,948,477
その他事業収益	1,006,207	1,004,386
売上高合計	10,942,481	10,952,864
売上原価		
自動車運送事業原価	8,723,712	8,730,883
その他事業原価	614,184	579,799
売上原価合計	9,337,896	9,310,683
売上総利益	1,604,584	1,642,181
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 877,699	<sup>1</sup> 879,677
全事業営業利益	726,885	762,503
営業外収益		
受取利息	784	922
受取配当金	6,754	10,847
受取補償金	5,058	5,673
設備賃貸料	788	2,854
雑収入	21,012	16,560
営業外収益合計	34,398	36,859
営業外費用		
支払利息	54,297	54,720
支払手数料	48,619	4,144
休止固定資産費用	8,776	9,393
雑損失	2,441	1,293
営業外費用合計	114,133	69,551
経常利益	647,150	729,810
特別利益		
補助金収入	28,732	35,045
固定資産売却益	<sup>2</sup> 67,056	<sup>2</sup> 13,779
特別利益合計	95,788	48,824
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 10	
固定資産除却損	<sup>4</sup> 301	<sup>4</sup> 9,744
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 28,732	<sup>5</sup> 34,938
減損損失	<sup>6</sup> 130,789	
特別損失合計	159,834	44,683
税金等調整前当期純利益	583,104	733,952
法人税、住民税及び事業税	41,783	184,193
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,715	
法人税等調整額	52,094	4,704
法人税等合計	97,592	188,897
少数株主損益調整前当期純利益	485,512	545,054
当期純利益	485,512	545,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	485,512	545,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,244	262,594
退職給付に係る調整額	-	157,670
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 67,244	<sup>1</sup> 420,265
包括利益	552,756	965,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,756	965,320
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,319,111	4,702,719	215,894		215,894	4,918,613
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	4,319,111	4,702,719	215,894		215,894	4,918,613
当期変動額								
剰余金の配当			7,500	7,500				7,500
当期純利益			485,512	485,512				485,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					67,244	115,804	183,049	183,049
当期変動額合計			478,012	478,012	67,244	115,804	183,049	661,061
当期末残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675
会計方針の変更による累積的影響額			100,165	100,165				100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	4,696,958	5,080,566	283,138	115,804	398,943	5,479,510
当期変動額								
剰余金の配当			11,250	11,250				11,250
当期純利益			545,054	545,054				545,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					262,594	157,670	420,265	420,265
当期変動額合計			533,804	533,804	262,594	157,670	420,265	954,070
当期末残高	375,000	8,608	5,230,763	5,614,371	545,733	273,475	819,208	6,433,580

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	583,104	733,952
減価償却費	642,683	651,432
減損損失	130,789	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	298,880	299,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,611	2,482
賞与引当金の増減額(は減少)	1,354	8,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,256	1,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	810	-
受取利息及び受取配当金	7,538	11,769
支払利息	54,297	54,720
固定資産売却益	67,056	13,779
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	301	9,744
補助金収入	28,732	35,045
固定資産圧縮損	28,732	34,938
売上債権の増減額(は増加)	30,723	42,328
仕入債務の増減額(は減少)	6,509	47,947
未払消費税等の増減額(は減少)	24,416	174,525
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,458	79,089
その他	2,450	6,837
小計	902,902	1,123,874
利息及び配当金の受取額	7,538	11,769
利息の支払額	54,297	54,720
補助金の受取額	26,133	25,554
法人税等の支払額	49,912	46,021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>832,365</b>	<b>1,060,456</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	138	72,668
定期預金の払戻による収入	-	27,786
有形固定資産の取得による支出	1,255,807	1,519,206
有形固定資産の売却による収入	78,151	14,310
無形固定資産の取得による支出	26,285	15,244
投資有価証券の取得による支出	-	600
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	1,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,204,080</b>	<b>1,584,286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,625,000	2,075,000
長期借入金の返済による支出	1,172,069	1,189,198
配当金の支払額	7,500	11,250
リース債務の返済による支出	6,613	3,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,817</b>	<b>871,448</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,102	347,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,519	1,678,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,678,622	1 2,026,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社を連結の対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の会計処理基準と連結子会社とのそれとは原則として同一であり、次のとおりであります。

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び一部の連結子会社は、平成26年6月27日開催の第125期定期株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額72,275千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、

給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100,165千円増加し、利益剰余金が100,165千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,326千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用とし、5年間で償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「休止固定資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた11,217千円は、「休止固定資産費用」8,776千円、「雑損失」2,441千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産および担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	40,354千円	38,668千円
機械装置及び運搬具	256,465千円	675,793千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	475,199千円	892,842千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	268,000千円	378,000千円
長期借入金	576,000千円	823,000千円
合計	844,000千円	1,201,000千円

担保に供している資産(道路交通事業財団抵当分除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	496,243千円	489,510千円
土地	619,725千円	619,725千円
合計	1,115,969千円	1,109,236千円

担保付債務(道路交通事業財団抵当分除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	482,588千円	571,788千円
長期借入金	1,517,641千円	2,385,853千円
合計	2,000,229千円	2,957,641千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	95,377千円	102,263千円
機械装置及び運搬具	1,046,409千円	1,010,512千円
その他	17,300千円	17,156千円
無形固定資産	7,534千円	7,534千円
合計	1,166,621千円	1,137,466千円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	625,000千円	1,600,000千円
差引額	1,275,000千円	300,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度0.9%、当連結会計年度1.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度99.1%、当連結会計年度98.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬	86,925千円	92,137千円
賃金給料及び諸手当	267,844千円	261,838千円
賞与	58,814千円	53,989千円
福利厚生費	74,873千円	71,700千円
賞与引当金繰入額	35,633千円	33,189千円
退職給付費用	17,205千円	15,796千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,886千円	3,817千円
諸手数料	84,797千円	87,390千円
減価償却費	29,127千円	19,720千円
租税公課	46,503千円	47,124千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,342千円	千円
機械装置及び運搬具	7,591千円	13,779千円
土地	58,122千円	千円
合計	67,056千円	13,779千円

- 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	千円
合計	10千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	9,351千円
機械装置及び運搬具	55千円	13千円
その他	246千円	380千円
合計	301千円	9,744千円

- 5 固定資産の圧縮損について

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
助成金受入による圧縮	28,732千円	34,938千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
賃貸不動産土地(東京都杉並区)	賃貸用土地	土地	130,789

当社グループは、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記資産については土地の鑑定評価額が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98,386千円	367,297千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	98,386千円	367,297千円
税効果額	31,141千円	104,703千円
その他有価証券評価差額金	67,244千円	262,594千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	224,009千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	224,009千円
税効果額	千円	66,338千円
退職給付に係る調整額	千円	157,670千円
その他の包括利益合計	67,244千円	420,265千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,000	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,411,666千円	2,804,166千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	733,044千円	777,926千円
現金及び現金同等物	1,678,622千円	2,026,240千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式および投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行なっております。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,411,666	2,411,666	
(2)受取手形及び売掛金	509,534	509,534	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	497,280	497,280	
資産計	3,418,481	3,418,481	
(1)支払手形及び買掛金	127,674	127,674	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,465,229	3,466,934	1,705
負債計	3,792,903	3,794,609	1,705

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,804,166	2,804,166	
(2)受取手形及び売掛金	551,863	551,863	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	864,578	864,578	
資産計	4,220,608	4,220,608	
(1)支払手形及び買掛金	79,727	79,727	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,351,031	4,363,066	12,035
負債計	4,630,758	4,642,794	12,035

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	3,976	4,576

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,666			
受取手形及び売掛金	509,534			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,921,201			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,166			
受取手形及び売掛金	551,863			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,356,029			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,074,188	727,408	487,408	322,786	133,416	720,023
合計	1,274,188	727,408	487,408	322,786	133,416	720,023

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	979,428	739,428	574,806	385,436	176,626	1,495,307
合計	1,179,428	739,428	574,806	385,436	176,626	1,495,307

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,137	44,236	433,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	478,137	44,236	433,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,143	20,200	1,056
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	19,143	20,200	1,056
	小計	19,143	20,200	1,056
合計		497,280	64,436	432,843

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	845,618	44,236	801,382
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	845,618	44,236	801,382
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,959	20,200	1,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	18,959	20,200	1,240
	小計	18,959	20,200	1,240
合計		864,578	64,436	800,141

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,573,259		3,510,192	
会計方針の変更による累積的影響額			100,165	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,573,259		3,610,357	
勤務費用	186,142		197,563	
利息費用	53,598		35,273	
数理計算上の差異の発生額	44,623		97,561	
退職給付の支払額	347,430		236,616	
過去勤務費用の発生額				
退職給付債務の期末残高	3,510,192		3,704,138	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,146,683		2,520,702	
期待運用収益	21,467		25,207	
数理計算上の差異の発生額	225,272		376,665	
事業主からの拠出額	396,197		409,740	
退職給付の支払額	268,917		195,503	
年金資産の期末残高	2,520,702		3,136,811	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,937,227		3,083,096	
年金資産	2,520,702		3,136,811	
	416,525		53,715	
非積立型制度の退職給付債務	572,965		621,042	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	989,490		567,326	
退職給付に係る負債	989,490		567,326	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	989,490		567,326	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	186,142		197,563	
利息費用	53,598		35,273	
期待運用収益	21,467		25,207	
数理計算上の差異の費用処理額	12,819		21,304	
過去勤務費用の費用処理額	33,792		33,792	
その他	4,775			
確定給付制度に係る退職給付費用	176,437		152,533	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		33,792
数理計算上の差異		257,801
合計		224,009

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	87,300	53,508
未認識数理計算上の差異	90,861	348,662
合計	178,161	402,170

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	38%	40%
株式	49%	46%
現金及び預金	4%	5%
その他	9%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.76%	1.78%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,060	66,228
退職給付費用	4,168	4,346
退職給付の支払額		5,872
退職給付に係る負債の期末残高	66,228	64,703

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	66,228	64,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,228	64,703
退職給付に係る負債	66,228	64,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,228	64,703

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,168千円 当連結会計年度4,346千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,178千円、当連結会計年度28,541千円であります。



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,434	14,822
未払社会保険料	23,160	22,603
賞与引当金	149,644	138,222
役員賞与引当金	1,116	
貸倒引当金	692	200
退職給付に係る負債	431,857	330,943
役員退職慰労引当金	27,655	2,954
長期未払金		21,536
共済組合剰余金	13,783	13,494
税務上の繰越欠損金	23,175	39,646
減損損失	45,776	41,852
その他	26,228	44,743
繰延税金資産小計	748,526	671,019
評価性引当額	540,342	469,294
繰延税金資産合計	208,183	201,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	150,074	254,805
退職給付に係る調整累計額	62,356	128,694
その他	2,415	634
繰延税金負債合計	214,846	384,133
繰延税金資産の純額	6,662	182,408

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (%)
法定実効税率	38.0	35.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.7	0.6
役員賞与損金不算入	0.2	0.2
受取配当金益金不算入	0.2	0.3
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の増減	25.2	12.2
法人税等追徴税額	0.6	
復興特別法人税分の税率差異	2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
中小法人軽減税率の影響	0.7	0.4
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	25.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,087千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,865千円、その他有価証券評価差額金額が23,887千円、退職給付に係る調整累計額が12,065千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,286,073
		期中増減額	165,572
		期末残高	1,120,500
	期末時価	4,136,013	6,697,618
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	653,726
		期中増減額	416,243
		期末残高	1,069,969
	期末時価	2,589,647	935,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新マンション建設仮勘定(466,380千円)、主な減少は減損損失(130,789千円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は新マンション建設(1,231,218千円)、主な減少は新マンション建設仮勘定振替(1,347,055千円)であります。  
 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	217,483	252,468
	賃貸費用	81,570	144,484
	差額	135,912	107,983
	その他損益		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	168,106	160,915
	賃貸費用	145,364	93,232
	差額	22,742	67,683
	その他損益	71,324	

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれておりません。  
 2 その他損益は、固定資産除却損及び減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、旅行業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輛分解整備業、自動車販売業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「交通事業」のセグメント利益が27,197千円減少し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が86千円減少し、「自動車分解整備事業」のセグメント利益が42千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,936,274	388,207	477,109	10,801,591	140,890		10,942,481
(2)セグメント間の 内部売上高	59,788	2,194		61,982	4,486	66,468	
計	9,996,062	390,402	477,109	10,863,573	145,376	66,468	10,942,481
セグメント利益	574,636	141,816	8,836	725,289	949	646	726,885
セグメント資産	6,989,205	2,124,910	425,232	9,539,349	213,127	2,345,842	12,098,318
その他の項目							
減価償却費	543,682	87,642	10,793	642,119	564		642,683
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	771,115	470,547	14,862	1,256,526			1,256,526

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額646千円はセグメント間取引消去646千円、セグメント資産の調整額2,345,842千円は全社資産2,345,842千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,948,477	411,555	447,640	10,807,673	145,190		10,952,864
(2)セグメント間の 内部売上高	60,426	2,468		62,895	5,831	68,726	
計	10,008,903	414,024	447,640	10,870,568	151,022	68,726	10,952,864
セグメント利益	576,911	169,388	10,725	757,025	4,479	997	762,503
セグメント資産	7,237,072	2,950,657	422,729	10,610,459	214,265	3,034,347	13,859,071
その他の項目							
減価償却費	559,425	80,560	10,526	650,511	920		651,432
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	817,278	815,632	17,815	1,650,727	5,629		1,656,356

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額997千円はセグメント間取引消去997千円、セグメント資産の調整額3,034,347千円は全社資産3,034,347千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,576,697	9,576,697

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,583,239	9,583,239

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
減損損失		130,789		130,789			130,789

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	743.96円	857.81円
(2) 1株当たり当期純利益金額	64.73円	72.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	485,512	545,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,512	545,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,579,675	6,433,580
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,579,675	6,433,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円00銭減少し、1株当たり当期純利益金額が、3円64銭減少しております。

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

当社の連結子会社である関東バスコモンエステート(株)において、下記資産について平成27年5月28日に長期借入金(残高1,450,800千円)及び1年内返済予定の長期借入金(残高49,200千円)に対する担保提供のため、建物に関する抵当権を追加設定しております。

(1) 重要な資産の担保提供理由

取引金融機関からの要請により、担保提供をするものであります。

(2) 担保提供物件

建物 868,676千円

(3) 担保提供期間

平成27年5月28日から平成57年6月30日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.053	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,074,188	979,428	1.294	
1年以内に返済予定のリース債務	10,519	3,691	0.404	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,391,041	3,371,603	1.214	平成28年4月～ 平成57年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,691			
その他有利子負債				
合計	3,679,439	4,554,722		

- (注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	739,428	574,806	385,436	176,626
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,881	2,049,305
売掛金	465,743	503,858
未収入金	32,044	33,003
原材料及び貯蔵品	50,000	47,162
前払費用	65,887	38,696
繰延税金資産	177,207	175,726
その他	33,899	41,928
貸倒引当金	2,021	616
流動資産合計	2,580,642	2,889,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,325,154	1, 2 4,555,730
減価償却累計額	3,234,754	3,243,082
建物(純額)	1,090,400	1,312,647
構築物	2 878,652	2 916,809
減価償却累計額	758,328	779,073
構築物(純額)	120,323	137,736
機械及び装置	244,252	256,528
減価償却累計額	172,893	183,105
機械及び装置(純額)	71,358	73,422
車輛運搬具	1, 2 7,641,700	1, 2 7,853,094
減価償却累計額	6,824,933	6,991,555
車輛運搬具(純額)	816,766	861,538
工具、器具及び備品	2 376,907	2 376,720
減価償却累計額	321,384	321,591
工具、器具及び備品(純額)	55,523	55,128
土地	1 4,691,647	1 4,691,647
建設仮勘定	107,171	594
有形固定資産合計	6,953,192	7,132,715
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 68,457	2 47,248
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	73,571	52,363
投資その他の資産		
投資有価証券	352,968	680,341
関係会社株式	301,380	334,980
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	44,960	59,100
長期前払費用	22,564	16,855
敷金及び保証金	88,530	71,225
その他	2,419	1,934
投資その他の資産合計	813,833	1,165,447
固定資産合計	7,840,597	8,350,525
資産合計	10,421,240	11,239,588
負債の部		
流動負債		

買掛金		103,647		62,735
短期借入金	1, 4	200,000	1, 4	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,051,592	1	907,632
未払金		138,651		181,524
未払費用		297,511		304,139
未払法人税等		26,376		172,250
未払事業所税		836		897
未払消費税等		55,701		218,756
預り連絡運賃		8,111		4,026
前受金		26,067		24,979
預り金		101,583		105,159
前受運賃		94,167		61,496
賞与引当金		416,000		408,000
1年内期限到来予定のその他の固定負債		8,590		
流動負債合計		2,528,837		2,651,598
固定負債				
長期借入金	1	1,511,754	1	1,589,112
繰延税金負債		149,797		250,702
退職給付引当金		1,167,651		969,496
役員退職慰労引当金		65,318		
長期未払金				67,300
受入敷金保証金		61,019		58,279
資産除去債務		29,132		14,511
固定負債合計		2,984,672		2,949,402
負債合計		5,513,509		5,601,001
純資産の部				
株主資本				
資本金		375,000		375,000
資本剰余金				
資本準備金		8,608		8,608
資本剰余金合計		8,608		8,608
利益剰余金				
利益準備金		93,750		93,750
その他利益剰余金				
任意積立金		2,557,000		2,557,000
繰越利益剰余金		1,599,663		2,072,834
利益剰余金合計		4,250,413		4,723,584
株主資本合計		4,634,021		5,107,192
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		273,708		531,395
評価・換算差額等合計		273,708		531,395
純資産合計		4,907,730		5,638,587
負債純資産合計		10,421,240		11,239,588

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
自動車運送事業収益	9,657,931	9,673,094
その他事業収益	365,209	368,231
売上高合計	10,023,141	10,041,325
<b>売上原価</b>		
自動車運送事業原価	8,426,949	8,436,676
その他事業原価	214,248	162,401
売上原価合計	8,641,198	8,599,078
<b>売上総利益</b>	1,381,943	1,442,247
販売費及び一般管理費	1 672,696	1 669,124
<b>全事業営業利益</b>	709,246	773,122
<b>営業外収益</b>		
受取利息	964	992
受取配当金	8,153	12,815
設備賃貸料	908	1,234
受取補償金	3,436	3,944
不乗乗車券収入	1,410	3,294
雑収入	13,153	10,603
営業外収益合計	28,027	32,885
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,814	38,228
支払手数料	9,119	1,190
休止固定資産費用	8,289	9,393
雑損失	2,349	1,265
営業外費用合計	62,572	50,078
<b>経常利益</b>	674,701	755,929
<b>特別利益</b>		
補助金収入	28,292	34,465
固定資産売却益	2 66,885	2 12,622
特別利益合計	95,178	47,087
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 294	3 9,663
固定資産圧縮損	4 28,292	4 34,358
減損損失	130,789	
特別損失合計	159,376	44,022
<b>税引前当期純利益</b>	610,503	758,995
法人税、住民税及び事業税	26,660	174,710
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,715	
法人税等調整額	50,785	300
法人税等合計	81,162	174,409
<b>当期純利益</b>	529,341	584,585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,077,821	3,728,571	4,112,180
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,077,821	3,728,571	4,112,180
当期変動額								
剰余金の配当						7,500	7,500	7,500
当期純利益						529,341	529,341	529,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						521,841	521,841	521,841
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413	4,634,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,358	208,358	4,320,538
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,358	208,358	4,320,538
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
当期純利益			529,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,350	65,350	65,350
当期変動額合計	65,350	65,350	587,192
当期末残高	273,708	273,708	4,907,730

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413	4,634,021
会計方針の変更による累積的影響額						100,165	100,165	100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,499,498	4,150,248	4,533,856
当期変動額								
剰余金の配当						11,250	11,250	11,250
当期純利益						584,585	584,585	584,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						573,335	573,335	573,335
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,072,834	4,723,584	5,107,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	273,708	273,708	4,907,730
会計方針の変更による累積的影響額			100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,708	273,708	4,807,565
当期変動額			
剰余金の配当			11,250
当期純利益			584,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,686	257,686	257,686
当期変動額合計	257,686	257,686	831,022
当期末残高	531,395	531,395	5,638,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。



退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が100,165千円増加し、繰越利益剰余金が100,165千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,326千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、17円00銭、3円64銭減少しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月27日開催の第125期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額67,300千円を長期未払金として固定負債に計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における

これらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不乗乗車券収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,563千円は、「不乗乗車券収入」1,410千円、「雑収入」13,153千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	40,354千円	38,668千円
車輛運搬具	256,465千円	675,793千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	475,199千円	892,842千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	268,000千円	378,000千円
長期借入金	576,000千円	823,000千円
合計	844,000千円	1,201,000千円

担保に供している資産(道路交通事業財団抵当分除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	136,746千円	138,267千円
土地	534,227千円	534,227千円
合計	670,974千円	672,495千円

担保付債務(道路交通事業財団抵当分除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	259,992千円	299,992千円
長期借入金	638,354千円	603,362千円
合計	1,098,346千円	1,103,354千円

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエースト株式会社の銀行借入金1,500,000千円(前事業年度は252,000千円)を担保するため物上保証に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	61,362千円	61,362千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	84,351千円	90,389千円
構築物	11,025千円	11,873千円
車輛運搬具	1,045,409千円	1,009,932千円
工具、器具及び備品	16,860千円	17,156千円
ソフトウエア	7,534千円	7,534千円
合計	1,165,181千円	1,136,886千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関東観光株式会社	28,443千円	26,367千円

#### 4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.1%、当事業年度1.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.9%、当事業年度98.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬	49,440千円	57,970千円
賃金給料及び諸手当	201,362千円	187,405千円
賞与	46,882千円	43,369千円
福利厚生費	54,988千円	51,120千円
賞与引当金繰入額	28,066千円	25,537千円
退職給付費用	14,052千円	12,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,750千円	1,981千円
諸手数料	74,539千円	77,105千円
減価償却費	26,773千円	16,343千円
租税公課	38,298千円	36,554千円
諸負担費	25,089千円	33,481千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	1,342千円	千円
車輛運搬具	7,420千円	12,622千円
土地	58,122千円	千円
合計	66,885千円	12,622千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	8,754千円
機械装置	0千円	千円
車輛運搬具	55千円	0千円
その他	239千円	908千円
合計	294千円	9,663千円

- 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	18,966千円	20,317千円
バスロケーションシステム 導入補助金	1,861千円	1,480千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	1,280千円	1,070千円
停留所施設整備補助金	193千円	8,958千円
やさしいバス購入補助金	1,870千円	千円
停留所上屋補助金	3,888千円	533千円
P T P S 購入補助金	234千円	千円
多言語案内表示器整備補助金	千円	2,000千円
合計	28,292千円	34,358千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	4,828	14,679
賞与引当金	145,600	134,640
未払社会保険料	22,429	21,942
貸倒引当金	707	203
電話加入権	2,561	2,341
共済組合剰余金	13,573	13,180
退職給付引当金	408,678	310,238
役員退職慰労引当金	22,861	
長期未払金		21,536
減損損失	45,776	41,852
その他	20,563	39,854
繰延税金資産小計	687,579	600,469
評価性引当額	510,372	424,743
繰延税金資産合計	177,207	175,726
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147,381	250,068
その他	2,415	634
繰延税金負債合計	149,797	250,702
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	27,410	74,975

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (%)	当事業年度 (平成27年3月31日) (%)
法定実効税率	38.0	35.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.6	0.5
受取配当金益金不算入	0.3	0.3
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	31.5	14.2
法人税等追徴税額	0.6	
復興特別法人税分の税率差異	2.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他	3.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	23.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,853千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,590千円、その他有価証券評価差額金額が23,443千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	150,800.00	353,776
		富士重工業(株)	66,646.00	265,984
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,229.00	43,112
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	9,434
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	4,472
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	744
		新宿高速バスターミナル(株)	12.00	600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	446
		(株)エヌケーピー	216.00	320
			小計	443,545.00
計			443,545.00	680,341



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,325,154	302,360	71,785	4,555,730	3,243,082	71,358	1,312,647
構築物	878,652	43,983	5,826	916,809	779,073	26,026	137,736
機械及び装置	244,252	12,276		256,528	183,105	10,212	73,422
車輛運搬具	7,641,700	498,757	287,363	7,853,094	6,991,555	426,419	861,538
工具、器具及び備品	376,907	20,754	20,941	376,720	321,591	20,784	55,128
土地	4,691,647			4,691,647			4,691,647
建設仮勘定	107,171	202,147	308,725	594			594
有形固定資産計	18,265,486	1,080,278	694,641	18,651,124	11,518,409	554,801	7,132,715
無形固定資産							
借地権	3,074			3,074			3,074
ソフトウェア	135,375	3,304	5,930	132,749	85,500	24,512	47,248
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	140,489	3,304	5,930	137,863	85,500	24,512	52,363
長期前払費用	89,093	1,398	25,542	64,949	48,093	9,003	16,855

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	本社新社屋	1棟	287,524千円
	停留所上屋	8棟	7,504千円
構築物	停留所標識	46基	15,737千円
車輛運搬具	乗合バス新車購入	20輛	403,925千円
	ドライブレコーダー	107輛	24,980千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	仮店舗除却		43,345千円
車輛運搬具	乗合バス車輛売却他		241,111千円
建設仮勘定	本社新社屋		308,725千円

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,021	616		2,021	616
賞与引当金	416,000	408,000	416,000		408,000
役員退職慰労引当金	65,318	1,981		67,300	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 平成26年6月27日開催の第125期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金として固定負債に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社)
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第126期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成26年9月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

関東バス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

関東バス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑	紫	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。